



平成 30 年 4 月 23 日

各 位

社 名 株式会社エクセル
代表者名 代表取締役社長執行役員 大滝 伸明
(コード：7591 東証第1部)
問合せ先 取締役上席執行役員
グループ財務本部長 谷村 偉作
(TEL. 03-5733-8404)

第7次中期経営計画の修正および業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 29 年 5 月 15 日付で発表いたしました「第 7 次中期経営計画（平成 30 年 3 月期から平成 32 年 3 月期）」につきまして、最近の業績動向を踏まえ、以下のとおり内容を見直しましたのでお知らせいたします。

また、以下のとおり平成 29 年 10 月 26 日付で公表いたしました業績予想を修正することといたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 第 7 次中期経営計画の修正について

①修正の理由

当社は、第 7 次中期経営計画において、「人とテクノロジーを結び付けること（Connecting people with technologies）」を基本方針として、5 つの成長戦略（①液晶総合力で No1 となる、②電源とパワーデバイスの両輪を極める、③「IoT」のビジネスモデルを確立する、④取扱製品を拡充・拡販する、⑤新規市場を開拓する）を掲げ、目標とする経営指標を、連結ベースで平成 32 年 3 月期に売上高 2,000 億円、経常利益 40 億円、ROE8%として設定し、収益力の強化と資産の効率的運用を目指してまいりました。

平成 30 年 3 月期は、第 7 次中期経営計画の初年度として、液晶ビジネス・電源ビジネスの拡大や新分野である IoT ビジネスの立ち上げ等を進めてまいりました。

特に、成長戦略の内、①「液晶総合力で No1 となる」については、平成 30 年 3 月期に 900 億円、中計最終年度となる平成 32 年 3 月期には、1,500 億円規模の売上高を目標に取り組んでまいりましたが、中国新興企業参入による競争激化や当社業績の牽引役である中国スマートフォン市場の想定以上の落ち込み、予定していた大型ビジネスの失注や立ち上がりの遅れ等により、平成 32 年 3 月期に、1,500 億円規模の売上高を達成することは難しい見通しとなってまいりました。

また、成長戦略の内、②「電源とパワーデバイスの両輪を極める」につきましても、中計最終年度となる平成 32 年 3 月期に 180 億円の売上高を目標に取り組んでまいりましたが、この分野も液晶と同様に中国等の新興企業との競争が激しく、日系パワーデバイスを取り込んだ電源ソリューション展開の立ち上がりが見込みに遅れております。

以上のような状況を受け、当社は、第 7 次中期経営計画策定後 1 年ではございますが、目標とする経営指標の一部を見直すことといたしました。

なお、第 7 次中期経営計画にて掲げております基本方針、成長戦略は変更せず、売上高 2,000 億円および経常利益 40 億円の当初目標は、平成 33 年 3 月期に達成できるよう邁進してまいります。

【参考資料:2017 年 3 月期決算説明会&第 7 次中期経営計画（2017-2019 年度）策定のお知らせ】

② 目標とする経営指標の修正

第 7 次中期経営計画における目標とする経営指標を、次のとおり修正いたします。

【平成 30 年 3 月期】初年度

	売上高	経常利益	ROE
修正前	1,100 億円	16 億円	5%超
修正後	1,004 億円	12.9 億円	10%超

【平成 32 年 3 月期】最終年度

	売上高	経常利益	ROE
修正前	2,000 億円	40 億円	8%
修正後	1,600 億円	30 億円	8%（変更なし）

2. 業績予想の修正について

① 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 110,000	百万円 1,800	百万円 1,600	百万円 3,180	円銭 366.94
今回修正予想 (B)	100,400	1,430	1,290	2,880	329.23
増減額 (B-A)	△9,600	△370	△310	△300	
増減率 (%)	△8.7	△20.6	△19.4	△9.4	
(ご参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	98,703	1,760	1,448	1,065	122.94

② 修正の理由

当社を取り巻く経営環境は、上記 1.「第 7 次中期経営計画の修正について」に記載のとおり、特に第 2 四半期以降は大変厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、平成 30 年 3 月期通期連結業績は、期初計画を下回る見込みとなりました。

なお、期末配当予想については、平成 29 年 10 月 26 日公表（1 株当たり 55 円（内 特別配当 30 円））から変更はありません

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上

2017年3月期 決算説明会

&

第7次中期経営計画（2017-2019年度）策定のお知らせ

2017年 5月19日(金)



(証券コード：7591 東証一部)

contents

1 2017年3月期 決算概要&2018年3月期 業績予想

2 第7次中期経営計画 策定 [2017-2019年度]

DATA SHEET

1

2017年3月期 決算概要&2018年3月期 業績予想

2017年3月期 総括

事業環境	<ul style="list-style-type: none">● 日本経済は緩やかな回復基調が継続。急激な円高や年度後半の大幅な円安が生じる等、先行きの読み難い環境● 海外市場では、新興国需要を中心にスマートフォンは回復。一方、PCや液晶テレビ等伸び悩む製品群もあり、メーカー間の競争や変動も激しい● エレクトロニクス業界では、IoT、AI等への参入が本格化
業績	<ul style="list-style-type: none">● 中国大型液晶商談確保ができたものの、スマートフォン等の中小型液晶や液晶モジュール用デバイスが低迷し減収減益● 国内の大型液晶売上は減少したものの、売上総利益率改善に寄与● 借入金圧縮、売掛金・在庫圧縮によりバランスシート大幅改善● 主要仕入先の商流変更が始まる
トピックス	<ul style="list-style-type: none">● 監査等委員会設置会社へ移行（2016年6月）● メキシコ現地法人の売上スタート（2016年8月）● 外貨建債権・債務を外貨建マリー実施へ（2016年10月）● 借入返済、グローバルコミットメントライン導入（2016年12月）● 新たなビジネスへの施策<ul style="list-style-type: none">①Astra社とのIoTビジネス（2016年10月）②Darwin社との業務提携（2016年12月）③ADS社設立（2016年12月）

2017年3月期 ハイライト

連結	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想 (2016.5.13公表)	2017年3月期 実績		
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	対前期	対予想
				<上段>増減額(百万円) <下段>増減率(%)	
売上高	148,945	100,500	98,703	△50,242 △33.7	△1,797 △1.8
営業利益 【営業利益率】	3,054 【2.1%】	1,880 【1.9%】	1,760 【1.8%】	△1,294 △42.4	△120 △6.4
経常利益 【経常利益率】	2,651 【1.8%】	1,580 【1.6%】	1,448 【1.5%】	△1,203 △45.4	△132 △8.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 【純利益率】	2,330 【1.6%】	1,400 【1.4%】	1,065 【1.1%】	△1,265 △54.3	△335 △23.9
E P S (円)	268.87	161.54	122.94	△145.93	△38.60
配当(円)	34	34	34	据え置き	予想通り
総資産	67,192	55,000	49,057	△18,135 △27.0	△5,943 △10.8
純資産	22,915	23,500	23,440	+525 +2.3	△60 △0.3
B P S (円)	2,628.34	2,711.65	2,676.65	+48.31	△35.00
【自己資本比率】	【33.9%】	【42.7%】	【47.3%】	+13.4pt	+4.6pt

4

2017年3月期 損益状況

連結	2016年3月期 実績		2017年3月期 実績				
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	対前期		主な増減要因 (金額は百万円)
					増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	148,945	100.0	98,703	100.0	△50,242	△33.7	国内 20,808 (対前期△22.1%) 海外 77,895 (対前期△36.3%)
売上原価	141,466	95.0	93,228	94.5	△48,238	△34.1	国内粗利率 6.3% → 12.1% 海外粗利率 4.2% → 3.8%
売上総利益	7,498	5.0	5,475	5.5	△2,023	△27.0	
販管費	4,444	3.0	3,714	3.8	△730	△16.4	人件費 2,048 (対前期△200) 販売費 1,100 (対前期△450) 内、運賃及び荷造費 △291)
営業利益	3,054	2.1	1,760	1.8	△1,294	△42.4	国内 389 (対前期+73.7%) (国内売上比 1.87%) 海外 1,371 (対前期△51.6%) (海外売上比 1.76%)
営業外収益	191	0.1	302	0.3	+111	+58.1	受取利息 85 (対前期+64)、配当金 82 (対前期+8) 仕入割引 34 (対前期+20)、負ののれん代 62 (対前期±0)
営業外費用	594	0.4	614	0.6	+20	+3.4	為替差損 273 (対前期+81) 支払利息 306 (対前期△78)
経常利益	2,651	1.8	1,448	1.5	△1,203	△45.4	
特別利益	496	0.3	314	0.3	△182	△36.7	貸倒引当金戻入 175 ※破産更生債権の一部との相殺 投資有価証券売却益 139
特別損失	25	0.0	230	0.2	+205	+820.0	減損損失 224 ※市ヶ谷ビル
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,330	1.6	1,065	1.1	△1,265	△54.3	

5

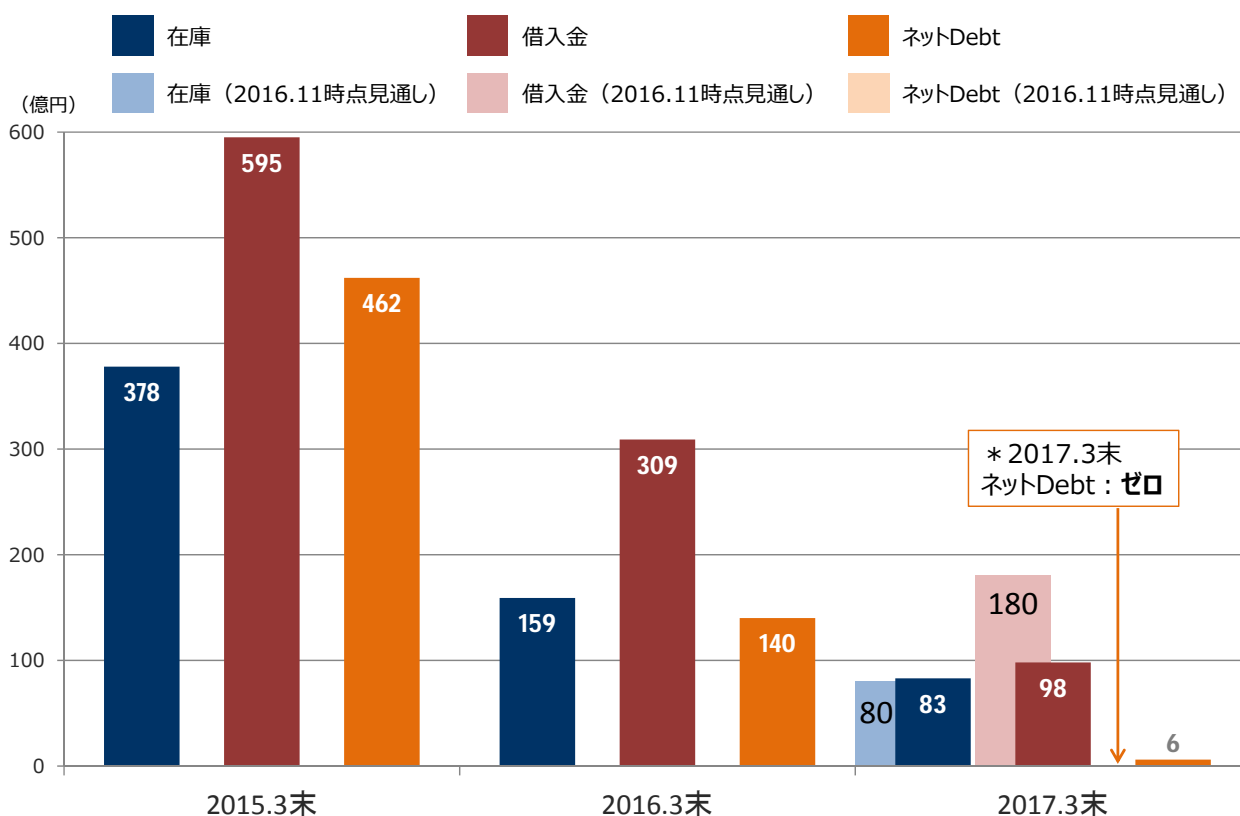
2017年3月期 財務状況・キャッシュ・フローの状況

連 結	2016年3月期末		2017年3月 期 末			
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前期末 増減額 (百万円)	主な増減要因 (金額は百万円)
流動資産	58,895	87.7	40,699	83.0	△18,196	現預金 △7,601、売上債権 △2,821、在庫 △7,544
固定資産	8,297	12.3	8,358	17.0	+61	繰延税金資産 △249、投資有価証券 +487
資産合計	67,192	100.0	49,057	100.0	△18,135	
流動負債	34,520	51.4	24,061	49.0	△10,459	短期借入金・一年以内返済長期借入金 △12,801、買掛債務 △202
固定負債	9,756	14.5	1,555	3.2	△8,201	長期借入金 △8,248
負債合計	44,276	65.9	25,616	52.2	△18,660	
純資産合計	22,915	34.1	23,440	47.8	+525	利益剰余金 +770、その他包括利益累計額 △345
負債・純資産合計	67,192	100.0	49,057	100.0	△18,135	★ネットDebt 140億円 → 6億円 ★自己資本比率 33.9% → 47.3%

	2016年3月期 (百万円)	2017年3月期 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,977	12,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,117	△19,077
現金及び現金同等物	16,284	8,719

6

(参考) 在庫と借入金の推移 (2015.3~2017.3)



7

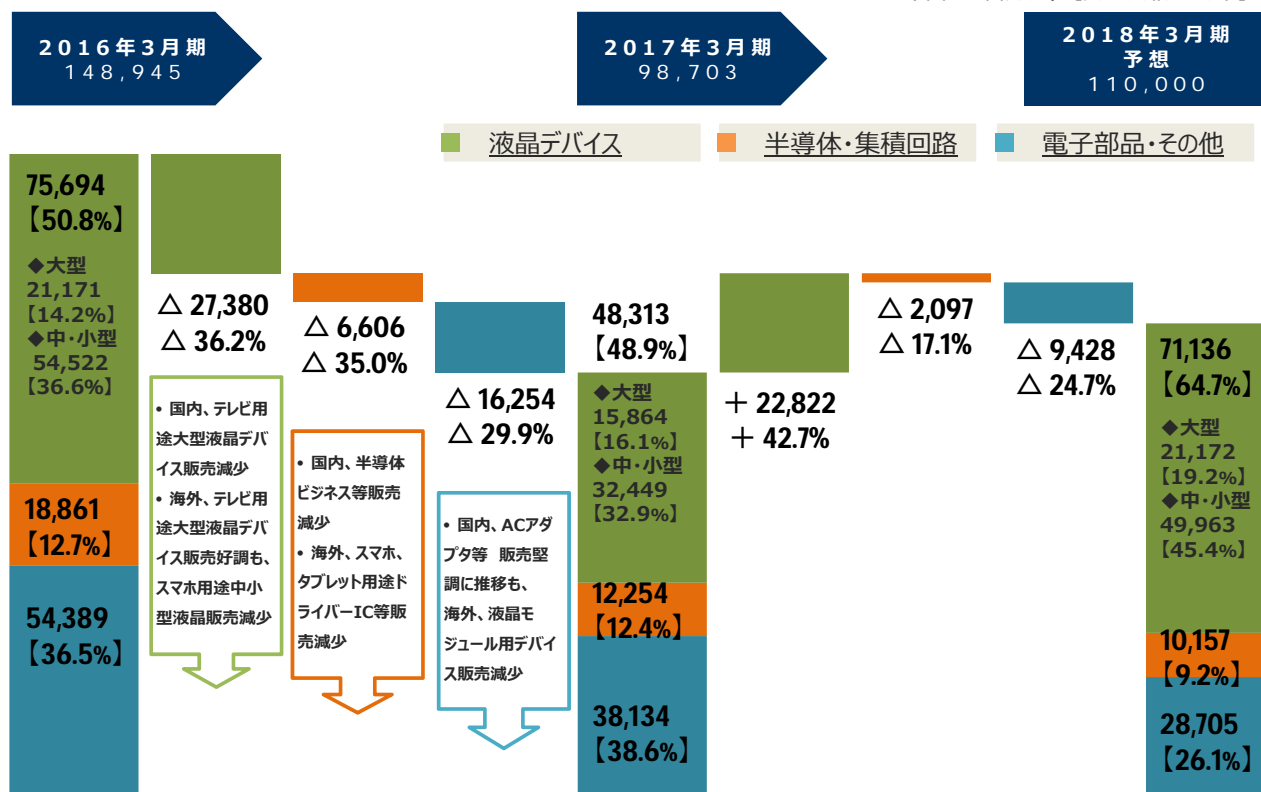
2018年3月期 業績見通し

連結	2017年3月期			2018年3月期 予想					
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
	金額(百万円)			金額(百万円)			<上段> 対前年同期・増減額 (百万円) <下段> 対前年同期・増減率 (%)		
売上高	47,391	51,312	98,703	53,000	57,000	110,000	+5,609 +11.8	+5,688 +11.1	+11,297 +11.4
営業利益 【営業利益率】	910 【1.9%】	850 【1.7%】	1,760 【1.8%】	720 【1.4%】	1,080 【1.9%】	1,800 【1.6%】	△190 △21.0	+230 +27.1	+40 +2.2
経常利益 【経常利益率】	662 【1.4%】	786 【1.5%】	1,448 【1.5%】	680 【1.3%】	920 【1.6%】	1,600 【1.5%】	+18 +2.6	+134 +17.0	+152 +10.5
親会社株主に帰属する 当期純利益 【当期純利益率】	642 【1.4%】	423 【0.8%】	1,065 【1.1%】	550 【1.0%】	750 【1.3%】	1,300 【1.2%】	△92 △14.3	+337 +77.3	+235 +22.0
E P S (円)	74.09	48.85	122.94	63.46	86.55	150.01	△10.63	+37.70	+27.07
配当(円)	17	17	34	20	25	45	+3	+8	+11

8

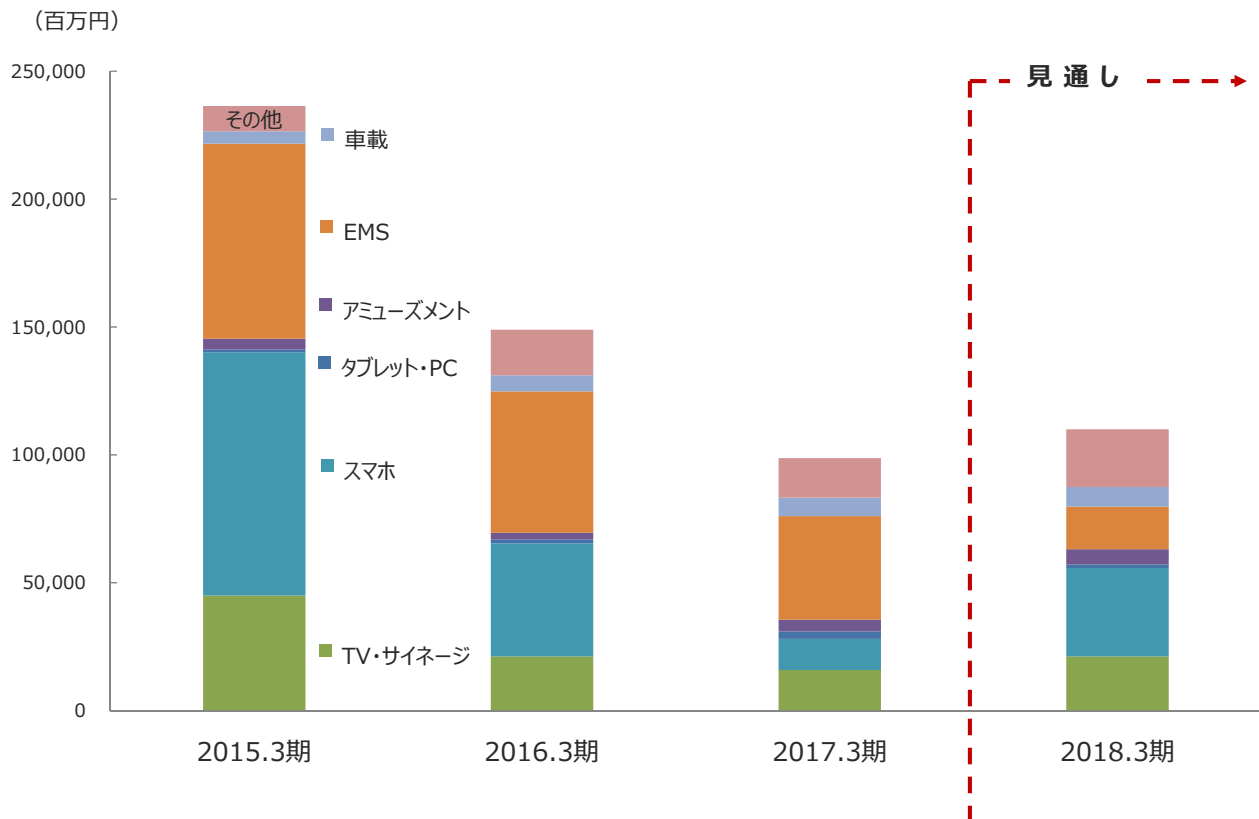
品目別売上高の推移

(単位：百万円)【売上高構成比率】

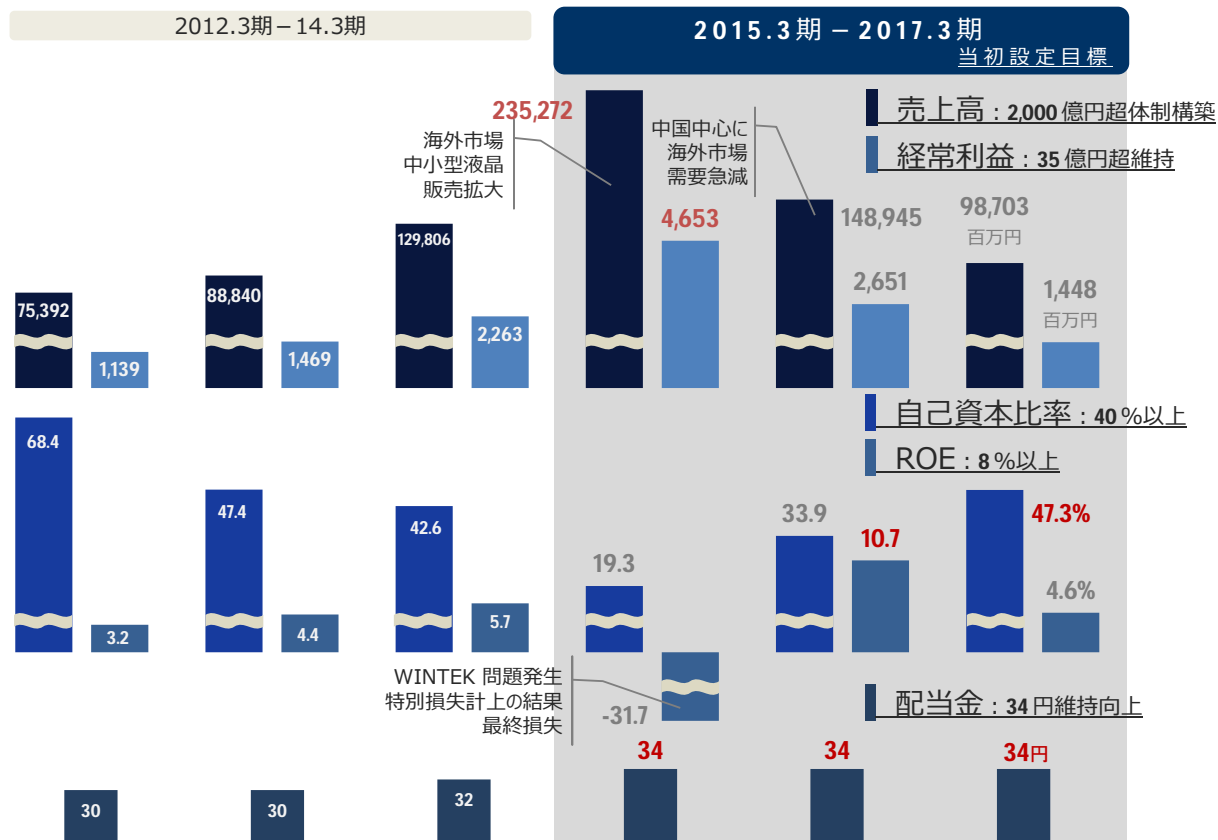


9

(参考) 用途別売上高の推移



第6次中期経営計画（15.3－17.3）振り返り



12

第7次中期経営計画（18.3－20.3）概要①

【計数目標（最終年度：2020年3月期）】

収益力	売上高	2,000億円	2017年3月期対比 2.0 倍
	経常利益	40億円	2017年3月期対比 2.8 倍
資本効率	ROE	8%	2017年3月期対比 +3.4 p

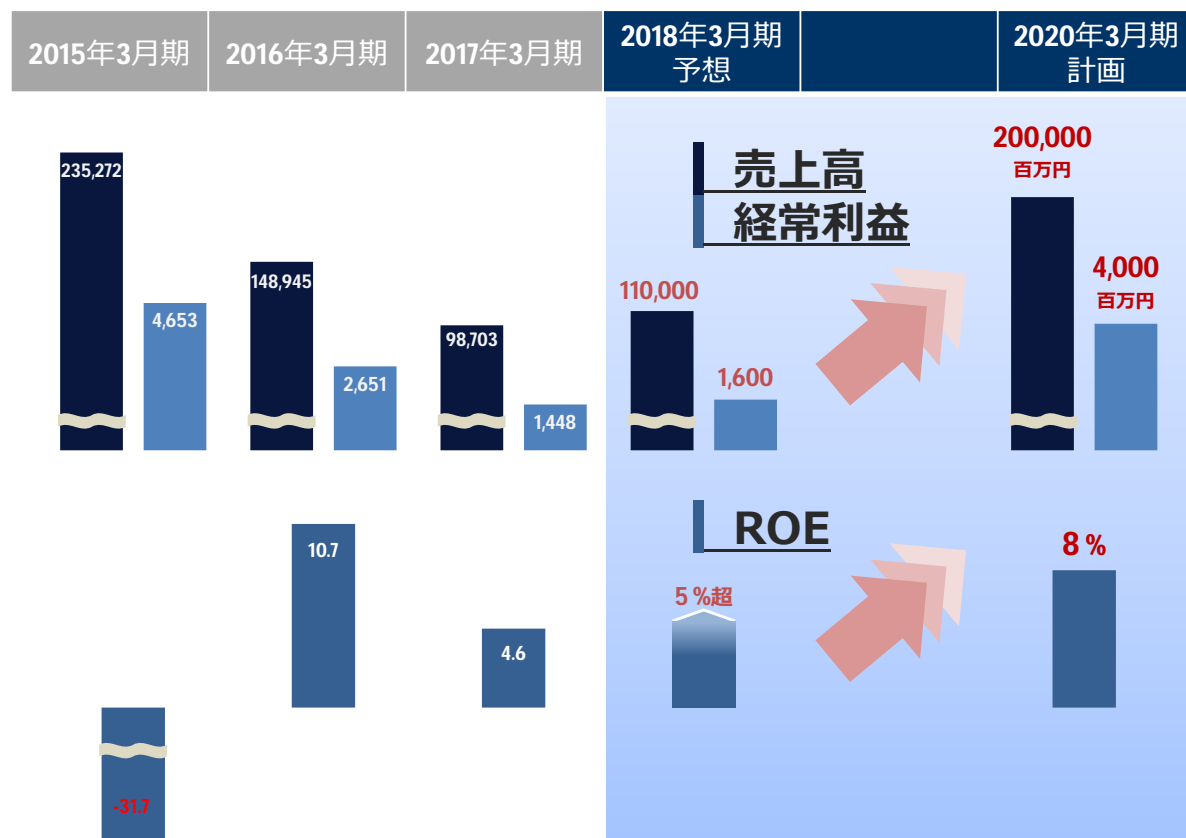
【配当方針の変更】

株主還元	配当性向	30～40% (目安)	従来 (第6次中期経営計画) 34円維持向上
------	------	----------------	------------------------------

※詳細は5月15日付プレスリリースをご参照下さい

13

第7次中期経営計画（18.3－20.3）概要②



14

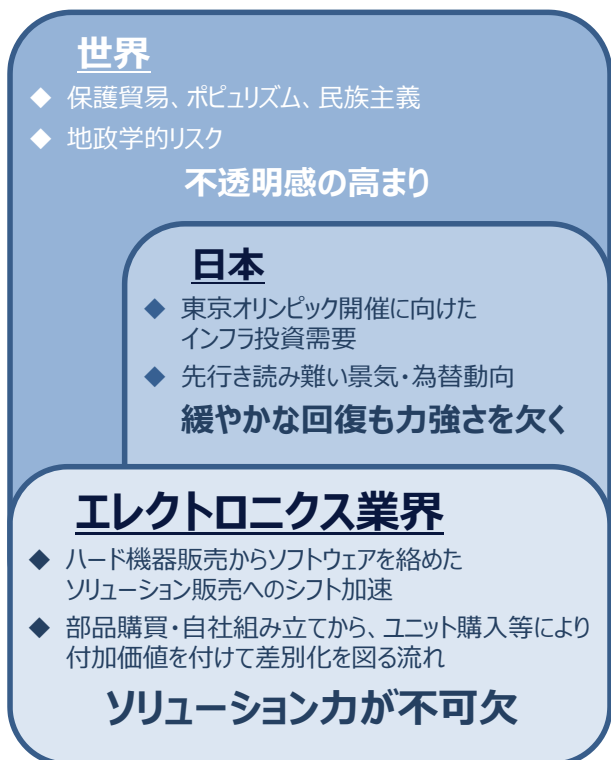
株主還元の推移



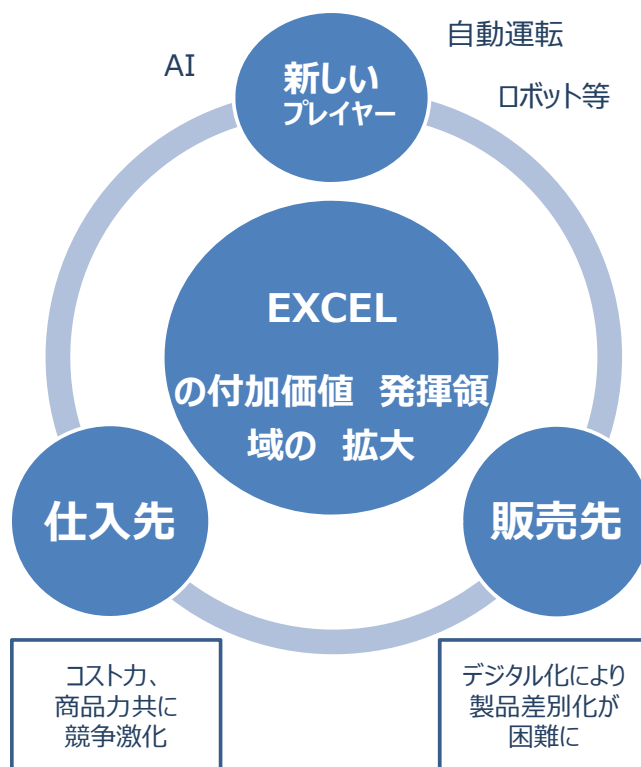
15

当社を取り巻く事業環境

《 マクロ環境 》



《 事業環境 》

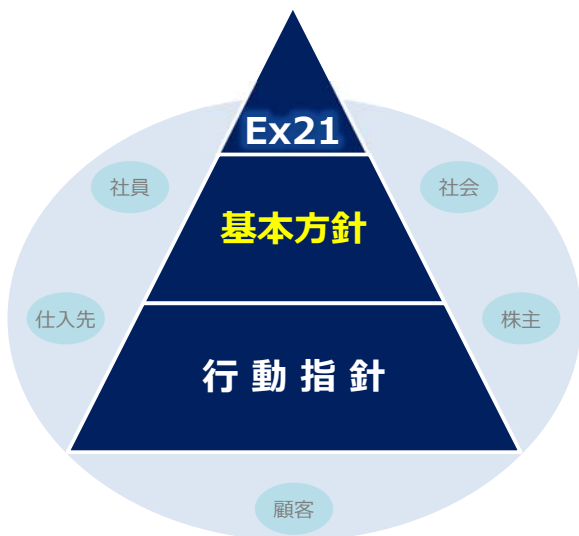


16

基本方針

企業理念「EX21」

私たちは、企業は公器であることを認識し、すべての顧客・仕入先・社員・社会・株主に会社の継続的な成長によって満足を提供します。



【基本方針】 エクセルが目指す会社

人とテクノロジーを結び付けること
Connecting people with technologies

『行動指針』

3C (Change・Challenge・Create) の実践

17

1

液晶総合力でNo.1となる

2

電源とパワーデバイスの両輪を極める

3

'IoT'のビジネスモデルを確立する

4

取扱製品を拡充・拡販する

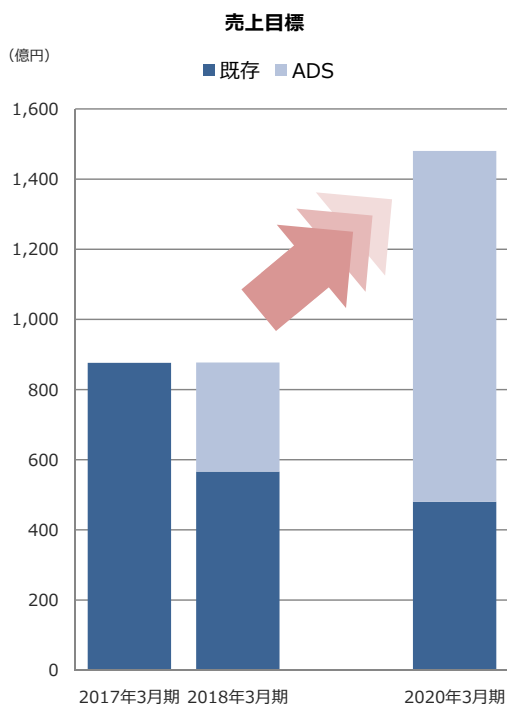
5

新規市場を開拓する（中長期）

18

1

液晶総合力でNo.1となる



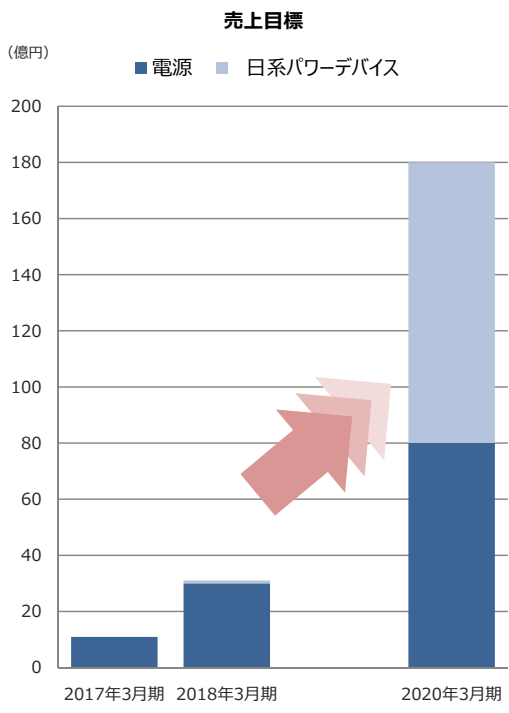
◆液晶をコアビジネスと位置付ける

新しい表示デバイスの市場を先取りし、
サプライヤーとユーザーを結び付けることで
ビジネスチャンスを実に捉える



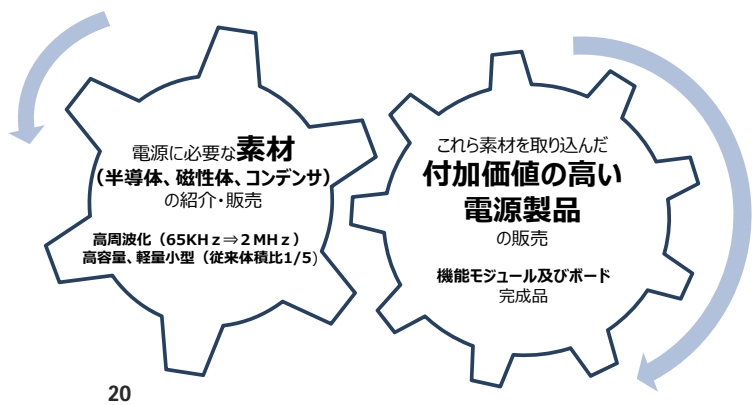
19

2 電源とパワーデバイスの両輪を極める

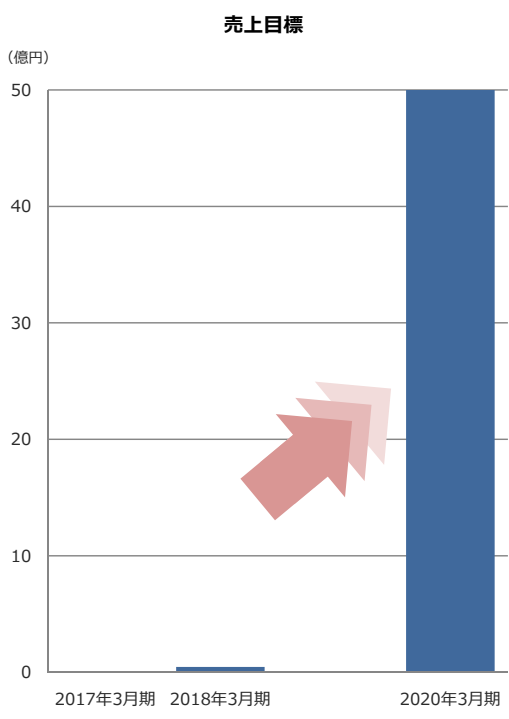


◆電源・パワーデバイスを 第二の柱に育てる

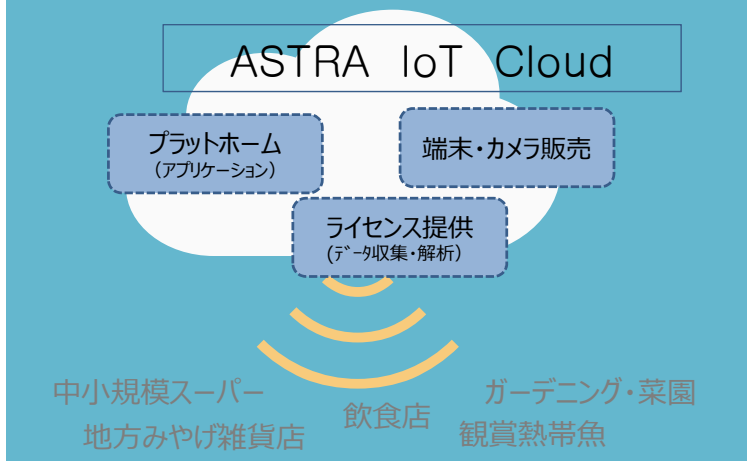
日系パワーデバイスの優れた製品と電源メーカーを結び付け、中国、ASEAN地区のEVチャージャー、モバイル電源、組込電源に注力



3 'IoT'のビジネスモデルを確立する

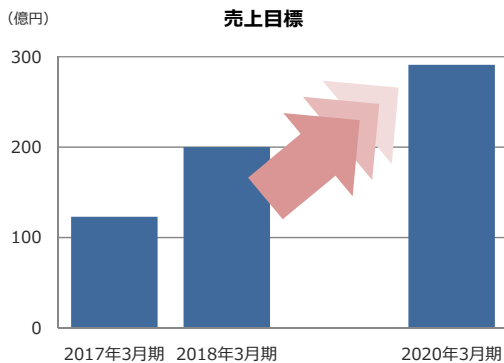


◆ASTRA社と連携し、カメラ等を活用したIoTのプラットフォームを提供し、ライセンスビジネスを推進する
 専門家がない会社や個人とIoTを結び付け、簡易に動態分析ができる環境を提供



4

取扱製品を拡充・拡販する



◆新規仕入先・新規商材を発掘し、顧客のニーズと結び付けることで、ビジネスの拡大を図る

5

新規市場を開拓する（中長期）

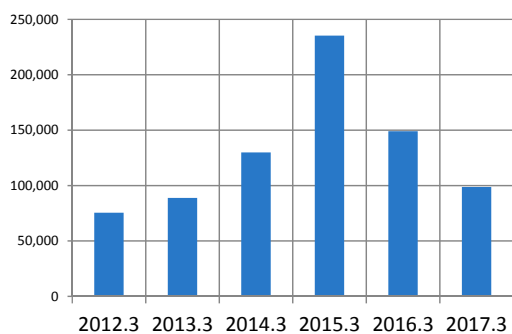
◆「事業企画部」の新設

- 既存ビジネスの枠を超えた事業領域への進出（AI、自動運転、ロボット等）
- 地域別、産業別マクロ分析による事業戦略の策定

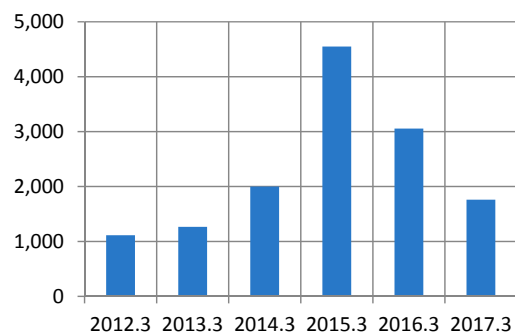
	単位	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	
業績	売上高	百万円	75,392	88,840	129,806	235,272	148,945	98,703
	営業利益	百万円	1,111	1,265	1,999	4,549	3,054	1,760
	経常利益	百万円	1,716	1,139	2,263	4,653	2,651	1,448
	当期純利益	百万円	732	1,054	1,517	-7,805	2,330	1,065
1株データ	1株当たり当期純利益[EPS]	円	84.53	121.73	175.14	-900.72	268.87	122.94
	1株当たり純資産[BPS]	円	2,602.68	2,654.80	3,282.77	2,401.57	2,628.34	2,676.65
	1株当たり配当金	円	30	30	32	34	34	34
資産・負債	総資産	百万円	33,643	52,589	66,831	107,949	67,192	49,057
	純資産	百万円	23,007	24,916	28,476	20,864	22,915	23,440
	自己資本比率	%	68.4	47.4	42.6	19.3	33.9	47.3
財務指標	自己資本利益率[ROE]	%	3.2	4.4	5.7	—	10.7	4.6
	株価収益率[PER]	倍	9.7	7.7	6.5	—	5.2	12.2
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-2,755	-58	-610	-39,224	31,977	12,332
	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-245	-626	-72	-49	-60	216
	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	-1,491	2,934	2,384	41,467	-28,177	-19,077
	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	5,440	7,853	9,809	12,708	16,284	8,719

DATA SHEET 1

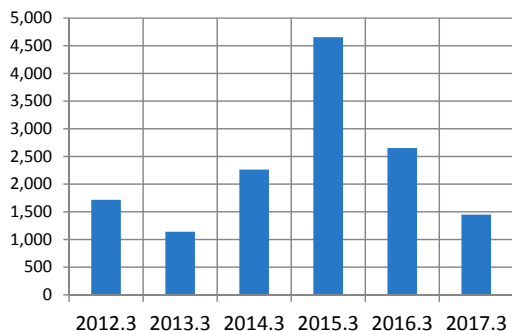
売上高 (百万円)



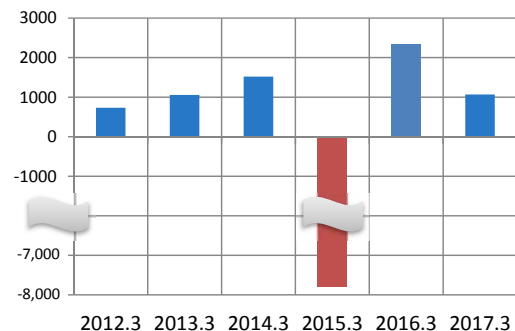
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)

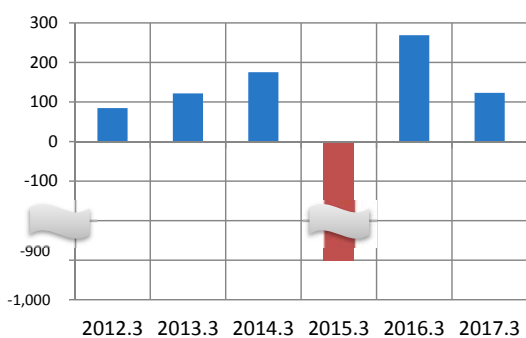


当期純利益 (百万円)

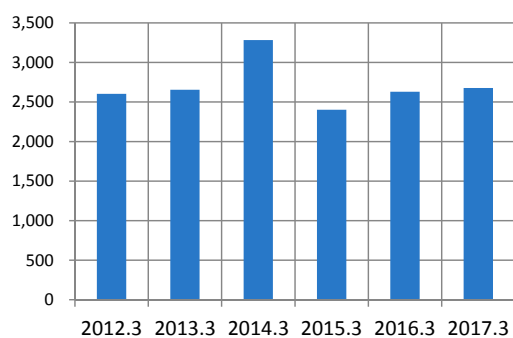


DATA SHEET 2

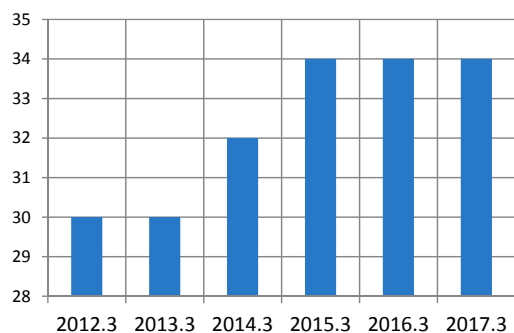
1株当たり当期純利益[EPS] (円)



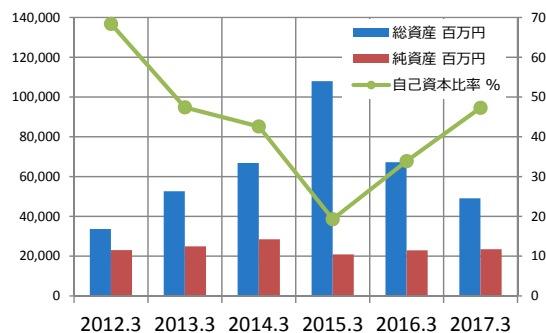
1株当たり純資産[BPS] (円)



1株当たり配当金 (円)



総資産 (百万円) 純資産 (百万円) 自己資本比率 (%)



DATA SHEET 3

資料取扱い上のご注意

このプレゼンテーションで述べられている株式会社エクセルの業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本プレゼンテーションと異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。



<http://www.excelweb.co.jp/investor/index.html>